貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,421,742	流動負債	1,808,697
現金預金	142,371	支払手形	31,257
受取手形	7,789	買掛金	1,923
売掛金	1,476,785	リース債務	9,543
仕掛番組	244,165	未払金	1,463
商品	14,082	未払費用	1,462,250
貯蔵品	5,584	未払法人税等	106,677
前払金	1,020	未払消費税等	55,857
前払費用	815	前受金	17,676
未収入金	15,920	預り金	122,047
繰延税金資産	143,903		
立替金	3,255	固定負債	1,233,748
短期貸付金	4,366,514	リース債務	22,653
貸倒引当金	△ 465	退職給付引当金	1,169,870
固定資産	793,766	役員退職慰労引当金	41,225
有形固定資産	287,985		
建物	41,426	負 債 合 計	3,042,446
機械装置	198,125		
工具器具備品	19,358	純 資 産 の 部	
リース資産	29,075	株主資本	4,173,061
無形固定資産	20,470	資本金	75,000
電話加入権	3,570	利益剰余金	4,098,061
ソフトウェア	16,900	利益準備金	18,750
投資その他の資産	485,310	その他利益剰余金	4,079,311
投資有価証券	4,760	別途積立金	3,424,000
関係会社株式	30,000	繰越利益剰余金	655,311
繰延税金資産	421,441		
差入保証金	8,022	純 資 産 合 計	4,173,061
会員権	44,654		
貸倒引当金	△ 23,569		
資 産 合 計	7,215,508	負 債 純 資 産 合 計	7,215,508

*記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

注記事項

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛番組・商品	個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
貯蔵品	個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	定額法
無形固定資産(リース資産を除く)	定額法
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

当期純損益金額

当期純利益	336,483千円
-------	-----------